

【 2026年6月7日 東海東京インベストメント・フォーラム 配布資料 】

個別商品・有望セクターについて

株式会社 東海東京インテリジェンス・ラボ
投資戦略部 日本株投資調査グループ

マーケットアナリスト

池 本 卓 麻

1. 足元の日本株市場の現状分析

日経平均 上昇の要因、上昇継続のポイント

2. 2027年3月期 本決算企業の業績動向

全体動向、製造業・非製造業別動向、セクター別動向、銘柄スクリーニング

3. 投資テーマのご紹介

経済安全保障関連銘柄、株主還元に積極的な企業、インフレ関連銘柄

1. 足元の日本株市場の現状分析

日経平均 上昇の要因、上昇継続のポイント

2. 2027年3月期 本決算企業の業績動向

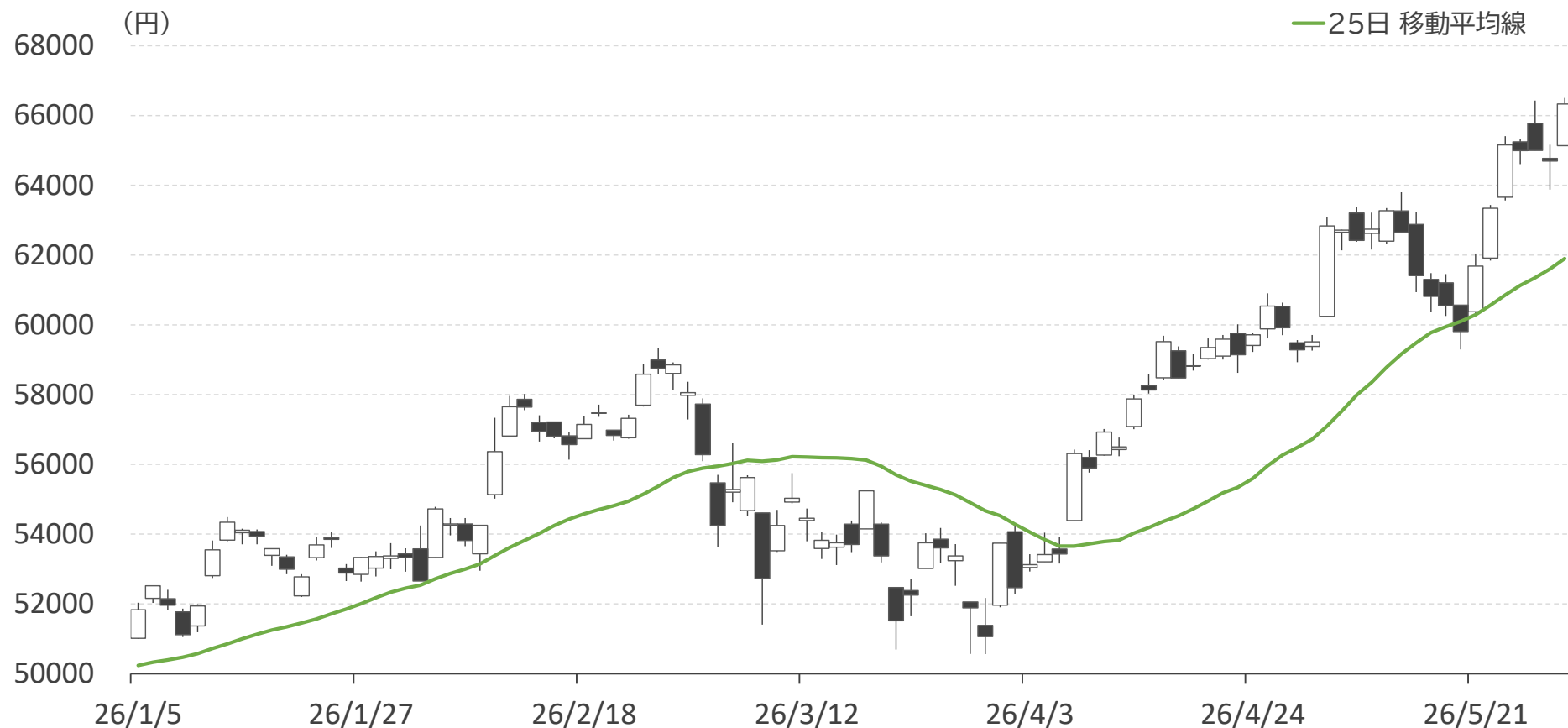
全体動向、製造業・非製造業別動向、セクター別動向、銘柄スクリーニング

3. 投資テーマのご紹介

経済安全保障関連銘柄、株主還元に積極的な企業、インフレ関連銘柄

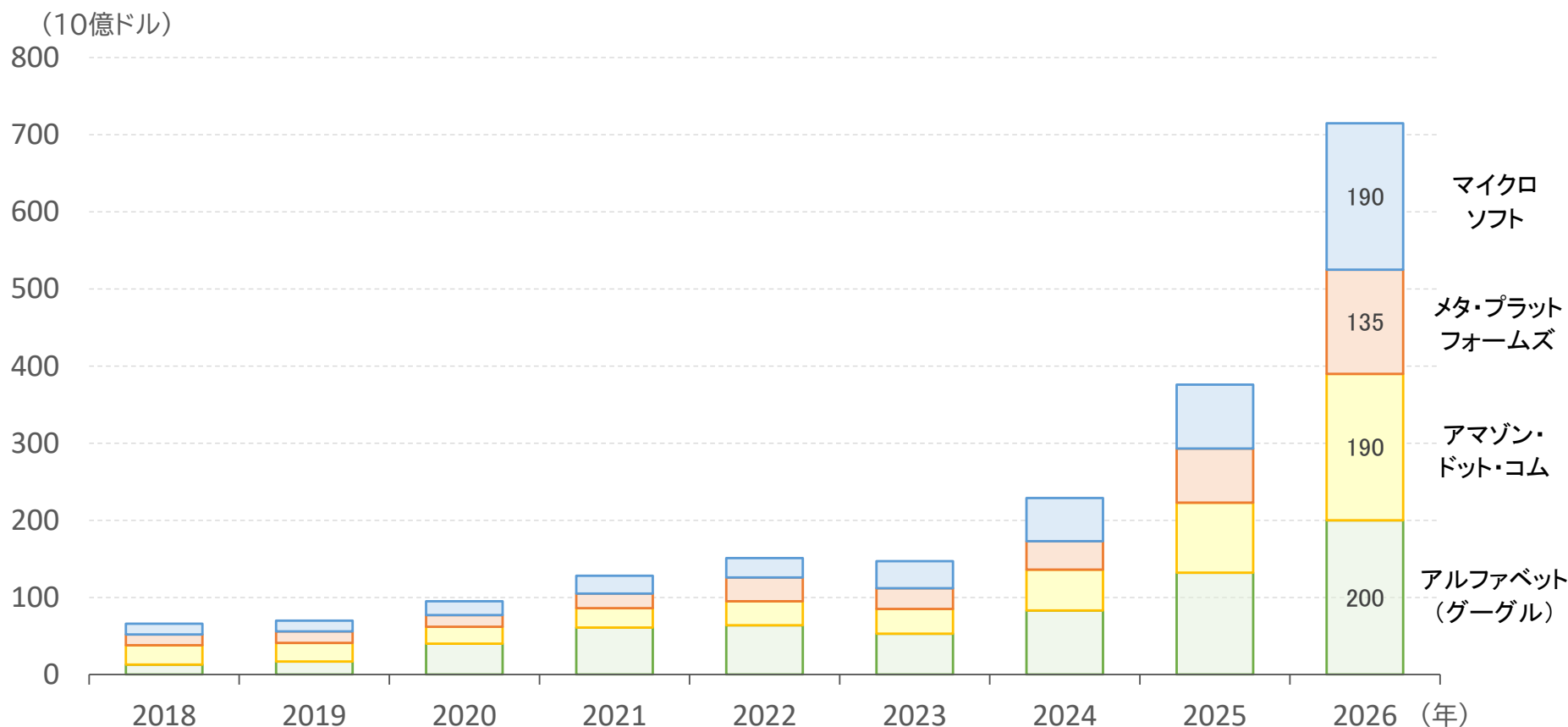
- 衆議院解散報道（1/9）や衆議院選（2/8）の自民党圧勝などから、**年初は政策期待の買いが相場を牽引**
- 米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の悪化から日経平均は調整色が強まる場面もあったが、年初来でプラス圏を維持。**4月以降は、半導体株高がけん引して再び最高値を更新する展開となった**

日経平均 日足チャートと移動平均線



- ・ 米国を中心とした半導体株の上昇が日経平均上昇に影響しており、その背景にはAIビジネスの主導権を握ろうとする、米国の大型ハイテク企業（ハイパースケーラー）が巨額の設備投資を継続していることがある
- ・ 1－3月期 決算発表終了時点でのハイパースケーラー4社の26年設備投資計画は、7,100億ドル強に達する

米国「ハイパースケーラー4社の設備投資」



- こうした米国企業の設備投資の拡大による恩恵を受け、日本株市場では半導体関連のソフトバンクグループ、アドバンテスト、メモリー関連のキオクシア、電線関連のフジクラなどの一部銘柄への資金流入が続いている
- これらの銘柄の株価急上昇が日経平均上昇を後押ししていることが、最高値更新の主要因となっている

日経平均採用銘柄の期間寄与度（上位15銘柄）

銘柄 コード	銘柄名称	業種名 (東証33業種)	株価		期間 騰落率	日経平均への 寄与度
			2026/4/1	2026/5/29		
9984	ソフトバンクグループ	通信	3,764.0 円	7,491.0 円	99.0 %	2,998.5 円
9983	ファーストリテイリング	小売業	63,670.0 円	82,330.0 円	29.3 %	1,501.3 円
8035	東京エレクトロン	電気機器	39,280.0 円	52,420.0 円	33.5 %	1,321.4 円
285A	キオクシアホールディングス	電気機器	21,800.0 円	65,850.0 円	202.1 %	1,033.7 円
6762	T D K	電気機器	2,073.0 円	4,108.0 円	98.2 %	1,023.3 円
4062	イビデン	電気機器	8,070.0 円	23,000.0 円	185.0 %	1,001.0 円
6857	アドバンテスト	電気機器	22,500.0 円	26,170.0 円	16.3 %	885.8 円
6981	村田製作所	電気機器	3,671.0 円	9,625.0 円	162.2 %	479.0 円
6954	ファナック	電気機器	5,697.0 円	7,892.0 円	38.5 %	367.9 円
6976	太陽誘電	電気機器	4,045.0 円	14,815.0 円	266.3 %	361.0 円
6098	リクルートホールディングス	サービス	7,145.0 円	10,570.0 円	47.9 %	344.4 円
6971	京セラ	電気機器	2,487.5 円	3,483.0 円	40.0 %	267.0 円
4063	信越化学工業	化学	6,505.0 円	7,758.0 円	19.3 %	210.0 円
6367	ダイキン工業	機械	19,695.0 円	23,285.0 円	18.2 %	120.3 円
5802	住友電気工業	非鉄・金属	9,269.0 円	12,585.0 円	35.8 %	111.2 円
15銘柄 合計（※4/1－5/29の期間の日経平均の上昇幅は12,589.8円、上昇率は23.4%）						12,025.7 円

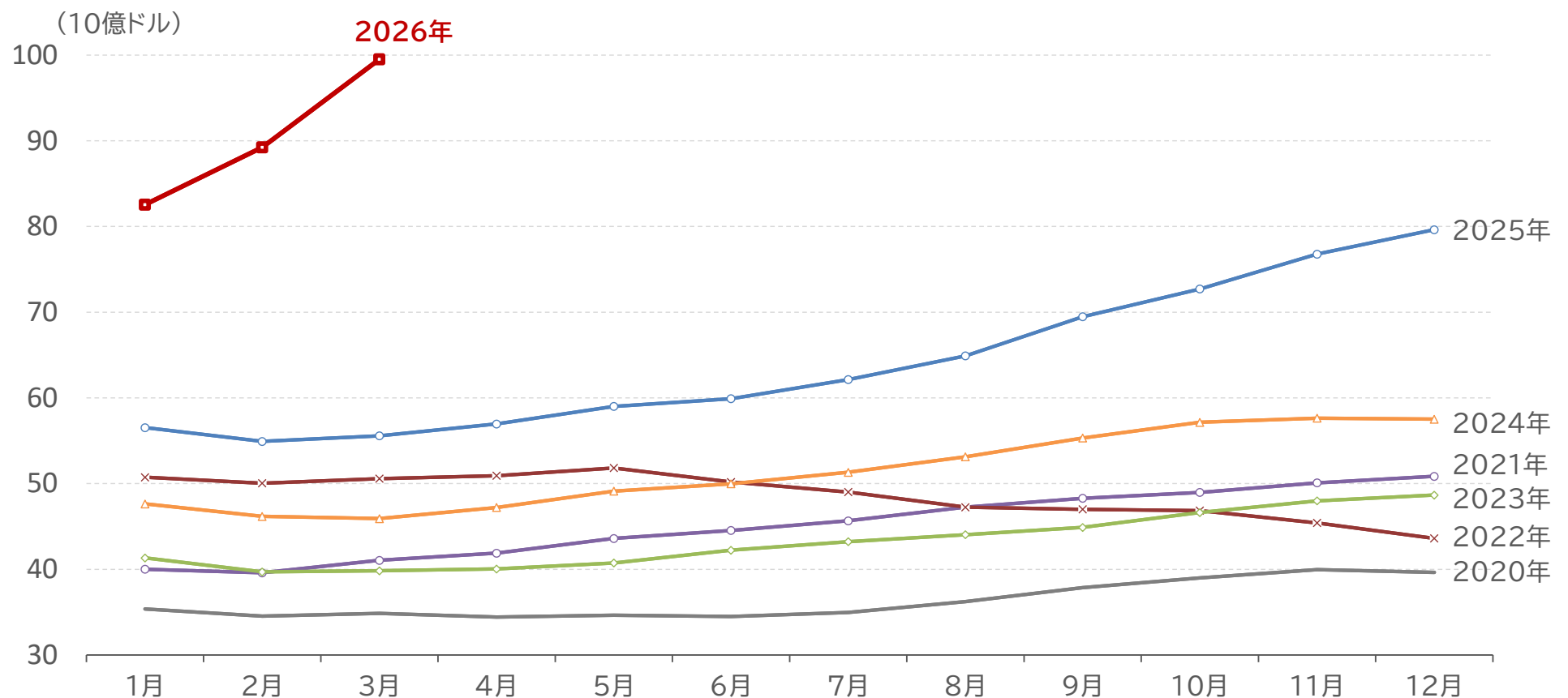
- ・ 年初の高市政権の政策期待による買い（高市ラリー）の際には、日経平均とTOPIXは連動性が見られたが、直近の株価上昇局面では、両者のパフォーマンス格差の広がりが目立つ展開となっている
- ・ 現在の日本株市場では、いわば「生成AIの恩恵を受ける銘柄」と「それ以外の銘柄」の二極化が進んでいる

日経平均とTOPIXの推移



- 直近発表の3月の世界半導体売上高（3ヵ月平均）は前月比+11.5%、前年同月比+79.2%の995億ドル
- 直近の半導体市場は良好な事業環境が続いているが、半導体株にはやや過熱感もあり、ピークを見極めるうえでは、世界の半導体売上高の前年比伸び率が大きく減速するタイミングを見逃さないことが重要となる

世界の半導体売上高の推移（2020年以降）



- 市場関係者に「日経平均株価が6万円を超えて持続的に上昇を続けるための条件」をアンケート調査したところ、「米・イスラエル対イランの停戦など地政学的な安定」が62%、「世界的なインフレ圧力の低下と利上げ観測の後退」が50%、「高市政権による17の成長戦略の推進」が32%などの回答が多数を占める

日経平均株価が6万円を超えて持続的に上昇を続けるための条件

回答内容	回答比率 (3つまで回答可)
米・イスラエル対イランの停戦など地政学的な安定	62 %
世界的なインフレ圧力の低下と利上げ観測の後退	50 %
高市政権による17の成長戦略の推進	32 %
海外投資家のポートフォリオにおける日本株再配分	36 %
現預金等の有効活用など資本効率の改善	28 %
DX・AI実装による生産性向上	27 %
デフレ脱却による持続的な価格転嫁の定着	24 %

1. 足元の日本株市場の現状分析

日経平均 上昇の要因、上昇継続のポイント

2. 2027年3月期 本決算企業の業績動向

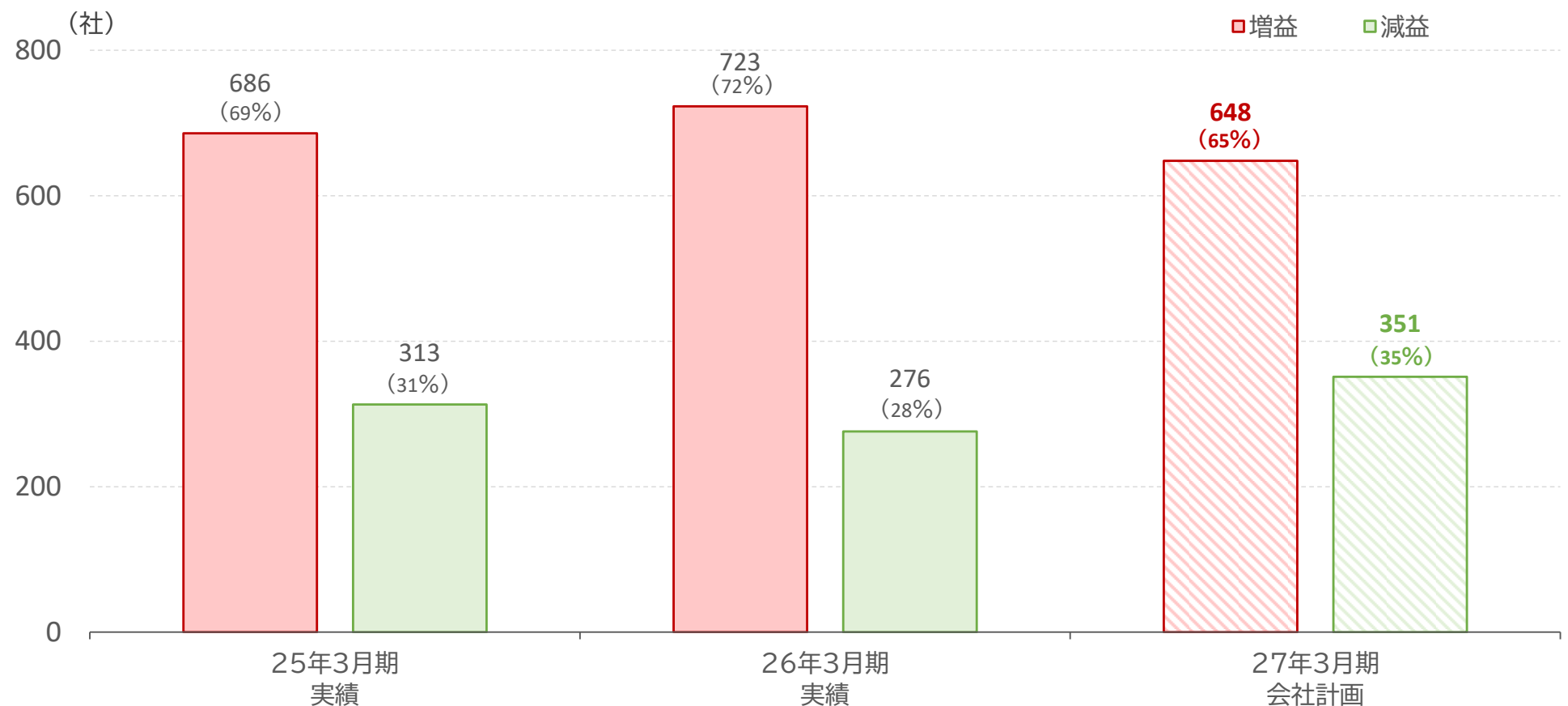
全体動向、製造業・非製造業別動向、セクター別動向、銘柄スクリーニング

3. 投資テーマのご紹介

経済安全保障関連銘柄、株主還元に積極的な企業、インフレ関連銘柄

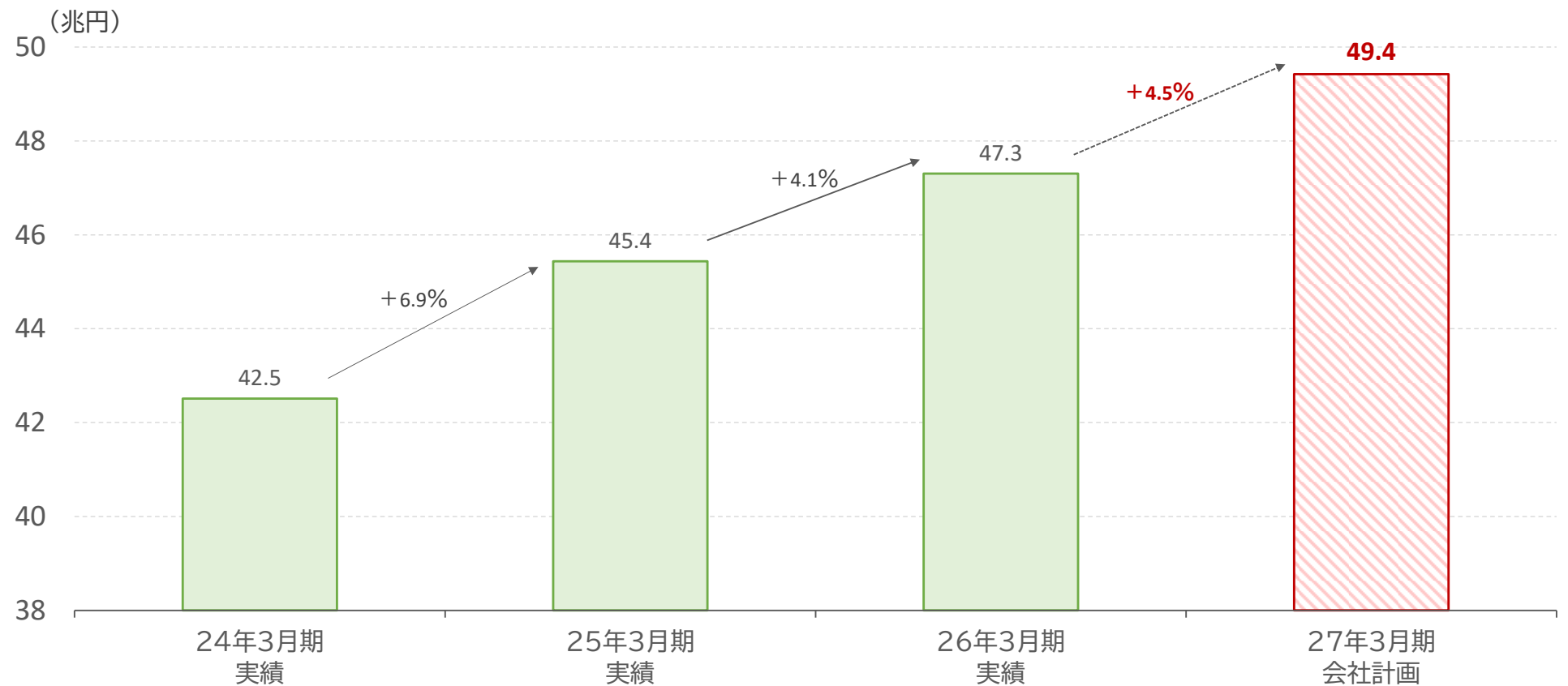
- ・ 半導体市況の好調さとともに、日本株の上昇継続のためのもう1つのポイントが企業の決算動向となる
- ・ 東証プライム市場上場銘柄のうち、2026年3月期の当期利益が前年比増益で着地したのは全体の約72%
- ・ 2027年3月期の当期利益（会社計画）については、全体の約65%が増益見込みとなっている

東証プライム市場上場 3月期本決算企業の増益・減益 社数の推移（当期利益ベース）



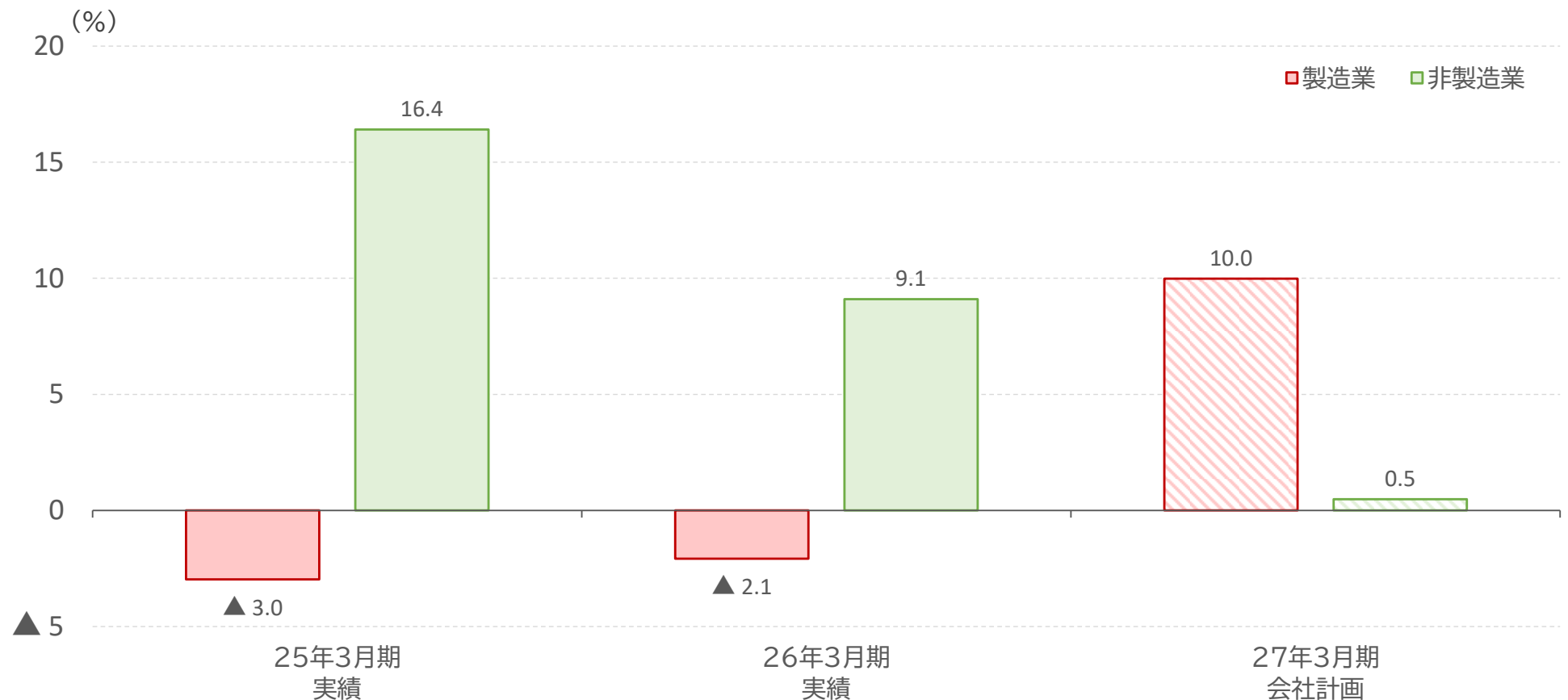
- 東証プライム市場上場銘柄の2026年3月期の当期利益は、前年比+4.1%での着地となった
- 2027年3月期の当期利益（会社計画）については、前年比+4.5%の増益見通しが示されている**
- 近年の日本株上昇は、企業全体の利益動向が堅調に推移していることに基づいていると言える

東証プライム市場上場 3月期本決算企業の業績動向（当期利益ベース）



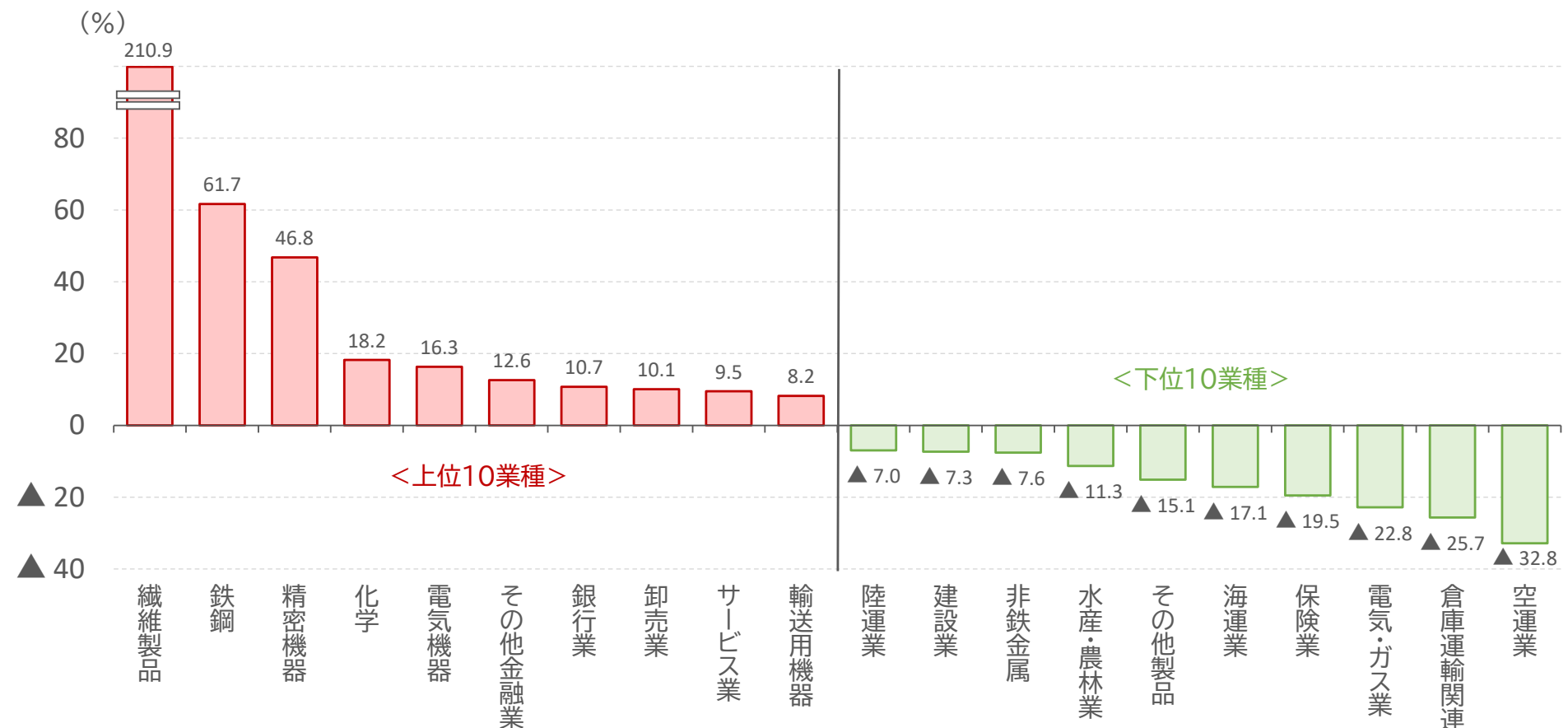
- 企業全体の利益動向が堅調に推移するなかで、業種別の動向を見るとまちまちの動きが確認される
- 製造業と非製造業の区分に分けて、当期利益の動向を見ると、過去2年は製造業の苦戦が確認されたが、2027年3月期の当期利益（会社計画）については、製造業の復調が見込まれる

東証プライム市場上場 3月期本決算企業 製造業・非製造業別（当期利益 前年比）



- 前ページでは、製造業と非製造業の区分で利益動向を見たが、33業種別ではより明暗が分かれる結果に
- 2027年3月期の当期利益で増益が見込まれるのは、全33業種のうち18業種となり、残りの14業種は減益**（33業種のうち、「証券、商品先物取引業」は会社計画非開示が多いため、集計から除外）が見込まれる。

2027年3月期本決算企業の業種別動向（当期利益 前年比、上位・下位10業種）



- 中東情勢を巡る不透明感などから、2027年3月期の業種別利益動向では明暗が分かれるなかで、**好業績が見込まれる銘柄を選別することが投資戦略を考えるうえで重要**となる
- 一例に、連続増益（営業利益が3期連続増益）かつ、今期の売上高営業利益率の改善が見込まれる銘柄を掲載

連続増益かつ収益率改善が見込まれる主な銘柄

銘柄 コード	銘柄名称	業種名 (東証33業種)	売上高営業利益率		売上高営業利益率 改善幅
			2026年3月期 実績	2027年3月期 会社計画	
3923	ラクス	情報・通信業	28.8 %	34.3 %	5.6 %
6134	F U J I	機械	16.2 %	20.7 %	4.5 %
6981	村田製作所	電気機器	15.4 %	19.4 %	4.0 %
4368	扶桑化学工業	化学	24.5 %	28.3 %	3.8 %
4062	イビデン	電気機器	14.9 %	18.0 %	3.1 %
7013	I H I	機械	10.1 %	13.1 %	3.0 %
4543	テルモ	精密機器	15.6 %	18.1 %	2.5 %
6098	リクルートホールディングス	サービス業	17.1 %	19.5 %	2.5 %
6976	太陽誘電	電気機器	5.6 %	7.8 %	2.2 %
4047	関東電化工業	化学	8.4 %	10.5 %	2.2 %
6954	ファナック	電気機器	21.4 %	23.3 %	1.9 %
6702	富士通	電気機器	9.9 %	11.8 %	1.9 %
7729	東京精密	精密機器	20.2 %	22.0 %	1.8 %
6754	アンリツ	電気機器	12.6 %	14.3 %	1.7 %
6787	メイコー	電気機器	10.2 %	11.9 %	1.7 %

1. 足元の日本株市場の現状分析

日経平均 上昇の要因、上昇継続のポイント

2. 2027年3月期 本決算企業の業績動向

全体動向、製造業・非製造業別動向、セクター別動向、銘柄スクリーニング

3. 投資テーマのご紹介

経済安全保障関連銘柄、株主還元に積極的な企業、インフレ関連銘柄

- 投資テーマとして、「経済安全保障関連」、「株主還元 to 積極的な企業」、「インフレ関連銘柄」の3テーマを紹介しているが、各投資テーマについては以下の表のように位置付けている
- ご自身の投資観や投資スタイルに応じて、各投資テーマを選定することが重要となる

各テーマの概要と位置付け

投資テーマ	各テーマの概要	投資テーマの位置付け
経済安全保障関連	高市政権が掲げている「経済安全保障の17の重点分野」に関連した投資テーマ	成長領域
株主還元 to 積極的な企業	自社株買いを決議した企業は近年増加基調にあり、自社株買いを通じた株主還元 to 積極的な企業に関連した投資テーマ	資本効率の改善
インフレ関連銘柄	日本では、賃上げの広がりやサービス価格の上昇を背景に、インフレが日本社会に定着しつつあり、インフレ社会の到来に関連した投資テーマ	安定成長

- 高市政権では、経済安全保障の観点から17の重点分野（半導体、サイバーセキュリティ、先端素材、防衛・宇宙造船など）を設定し、官民一体で投資を進める方針を打ち出している
- 経済安全保障を国家戦略として位置付け、産業に資金を投入する動きが世界的にも主流になりつつある

「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野

投資テーマ	
AI・半導体	防災・国土強靱化
造船	創薬・先端医療
量子	フュージョンエネルギー(核融合)
合成生物学・バイオ	マテリアル(重要鉱物・部素材)
航空・宇宙	港湾ロジスティクス(物流)
デジタル・サイバーセキュリティ	防衛産業
コンテンツ	情報通信
フードテック	海洋
資源・エネルギー安全保障・GX	

- 国土交通省及び内閣府は「造船業再生ロードマップ」を策定し、昨年12月にその内容が公開された
- 船舶の年間建造量を2035年までに現在の約2倍の1,800万トンに引き上げる目標が掲げられ、造船業再生に向けた具体的な取組み方針が示されたほか、予算規模（官民で1兆円規模）なども明らかとなっている

「官民投資1兆円」の枠組み

項目	① 造船企業の資金調達	② 造船能力の抜本的向上	③ 非価格競争力向上のための グリーン投資
予算規模	3,500億円規模	3,800億円規模	2,800億円規模
概要	各種金融支援で 資金調達を支援	「造船業再生基金」 ・先進的な機器導入や施設整備 ・先端技術の開発・実証の支援	GX経済移行債 グリーン投資など
主な内訳	民間投資に応じた必要額	造船業再生基金： 1,200億円 (2026－28年度)	生産設備整備支援： 960億円 (2025－29年度)

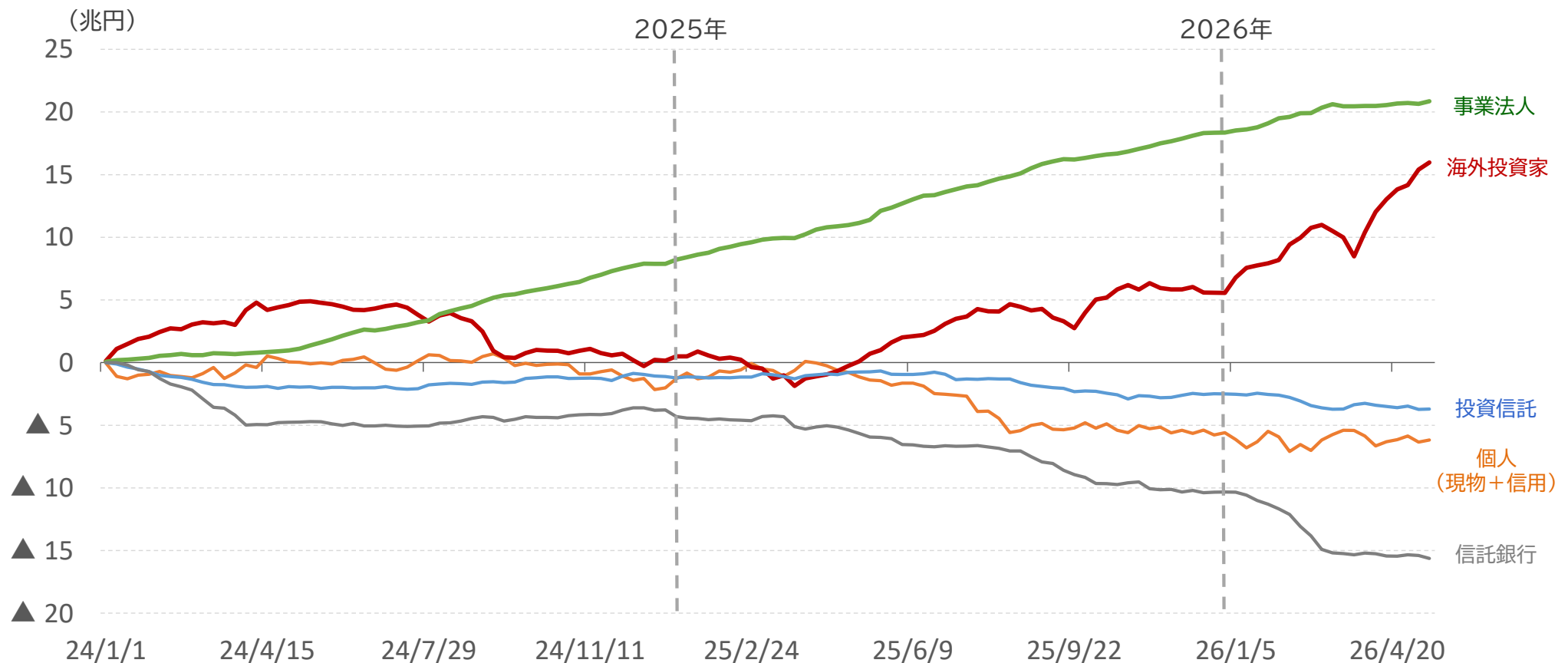
- 造船分野では、世界的に中国勢や韓国勢が優位な状況であり、**日本企業の競争力強化**が求められている
- こうしたなかで、米国ではトランプ大統領が造船業再生について、「国防を支える基盤強化」と位置付け、政策面での支援強化に言及していることもあって、造船分野における**日米連携の進展も期待される**

主な造船 関連銘柄

銘柄コード	銘柄名称	銘柄概要
4617	中国塗料	塗料メーカーで船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料を製造 船舶用塗料の国内シェアは約6割(同社推定)
6016	ジャパンエンジン コーポレーション	船用・低燃費のUEエンジンに強み 次世代エンジンの開発に注力
6814	古野電気	魚群探知機およびレーダー装置などの船舶用機器を製造する 船用の電子機器メーカー
7003	三井E&S	船用エンジンメーカー大手で、主に船舶、ターボ油圧システム、 二元燃料機関などを製造・修理する 港湾クレーン、産業機械なども手掛けている
7014	名村造船所	主にタンカーおよび貨物船などの大型船舶 および橋や放水管などの鉄鋼構造物を製造

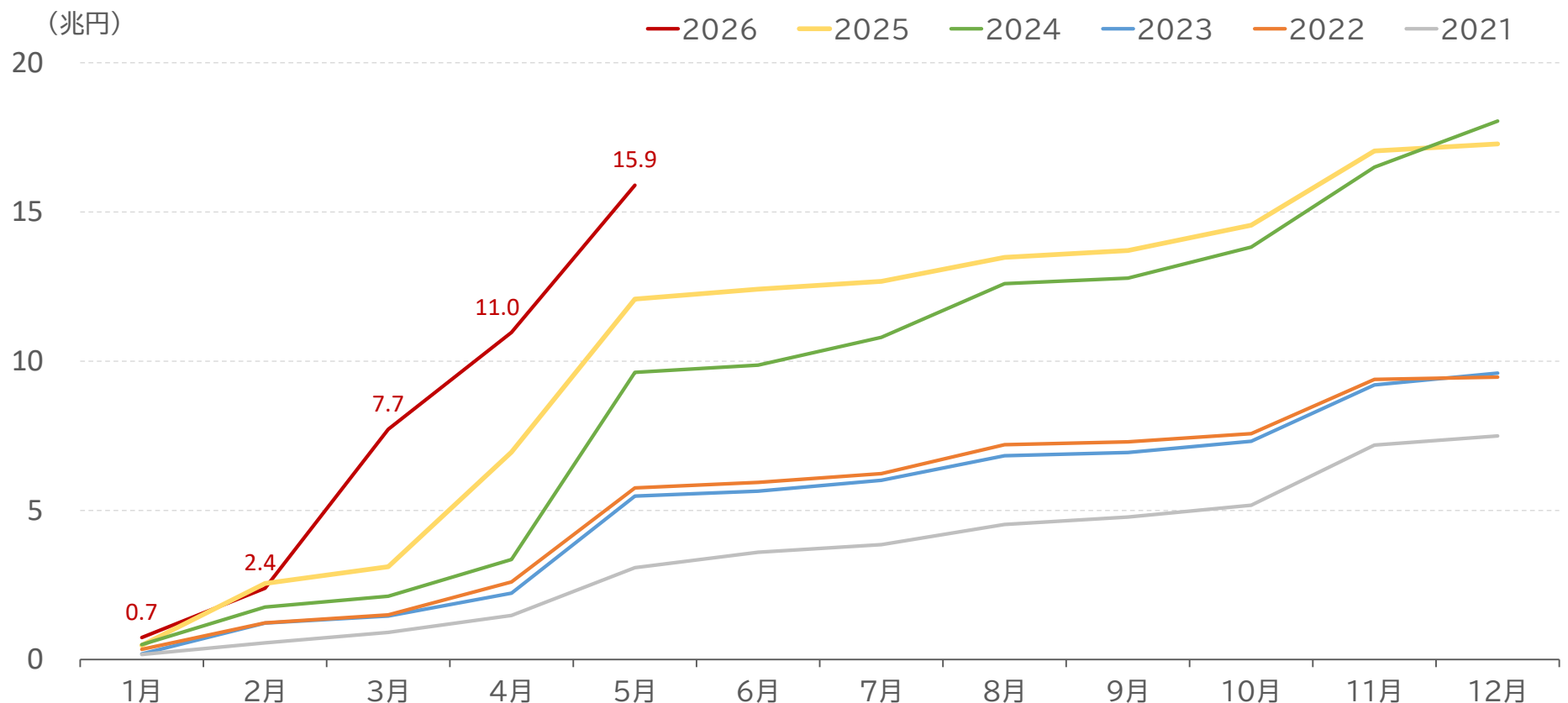
- ・ 近年の日本株上昇は、「海外投資家」と「事業法人」の2つの投資主体による買いが原動力となっている
- ・ 「海外投資家」は2024年前半に大幅に買い越したがその後は低調に推移、25年以降のペースは再加速
- ・ 企業の自社株買いが反映される「事業法人」については継続的な買いが確認される

二市場 投資部門別売買状況 主な投資主体 差引 累計 (2024年以来)



- ・ 2025年に自社株買いを決議した企業の取得上限金額は、累計で約17.3兆円規模に達した
- ・ 過去最高となった24年の約18兆円規模からやや減少したが、依然高水準で推移している点が確認される
- ・ また例年4月－5月にかけて決議が急増する傾向があり、今年は現時点で15.9兆円規模にまで拡大

自社株買いを決議した企業（月別 取得上限金額累計）



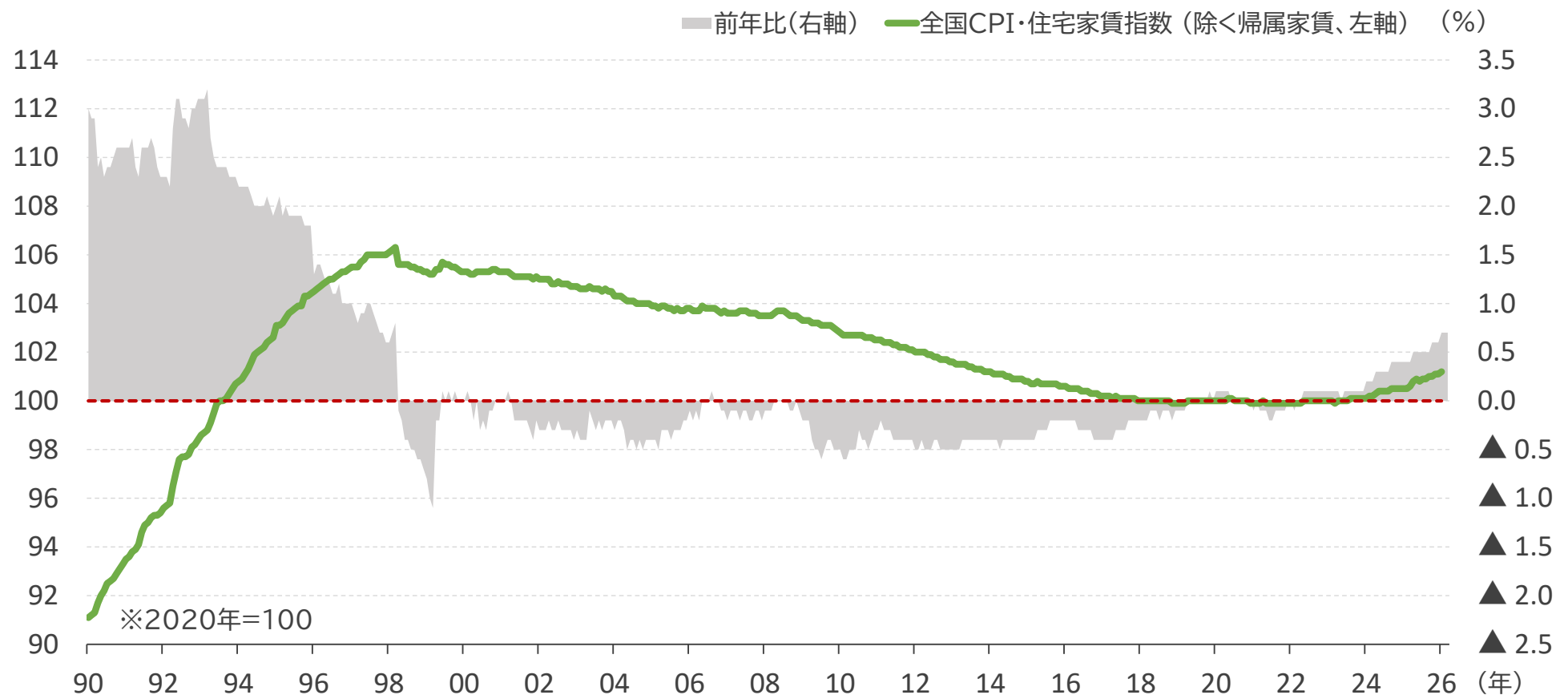
- ・ 自社株買いは、企業が余剰資金を活用して株主還元を強化する手段であり、資本効率（ROE）の改善とともに、投資家からの評価向上に繋がる可能性があることから、市場での注目度は高い
- ・ また「株価は割安である」という経営陣のシグナルとして受け止められやすく、資金流入を促す要因にもなる

株主還元積極的に企業

銘柄 コード	銘柄名称	業種名	自社株買い 決議日	取得上限金額	取得比率 (対 時価総額)
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2026/3/30	43,413 億円	8.5 %
8015	豊田通商	卸売業	2026/4/30	6,637 億円	10.2 %
6758	ソニーグループ	電気機器	2026/5/8	5,000 億円	2.6 %
6501	日立製作所	電気機器	2026/4/27	5,000 億円	2.1 %
6098	リクルートホールディングス	サービス業	2026/3/31	3,500 億円	3.6 %
6367	ダイキン工業	機械	2026/5/12	3,500 億円	5.0 %
6902	デンソー	輸送用機器	2026/4/28	3,136 億円	5.8 %
9433	KDDI	情報・通信業	2026/5/12	3,000 億円	2.8 %
8766	東京海上ホールディングス	保険業	2026/3/23	2,874 億円	2.5 %
5016	JX金属	非鉄金属	2026/5/11	2,500 億円	4.7 %
6971	京セラ	電気機器	2026/4/30	2,500 億円	6.1 %
8591	オリックス	その他金融業	2026/5/11	2,500 億円	4.0 %
4063	信越化学工業	化学	2026/4/28	2,500 億円	1.8 %
4676	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	2026/2/3	2,350 億円	25.4 %
1944	きんでん	建設業	2026/4/27	2,237 億円	16.1 %

- ・ 国内ではインフレが定着しつつあり、物価上昇を前提とした企業経営・家計行動が徐々に根付きつつある
- ・ 小売りや外食などはインフレ関連銘柄の一例だが、購買力に左右されにくいテーマとして住宅家賃に注目
- ・ 近年はマンション購入を断念した人たちが賃貸に住み続け、賃貸マンション家賃にも上昇圧力がかかる

全国CPI・住宅家賃指数（除く帰属家賃）



- ・ 賃貸物件における家賃の滞納保証や連帯保証人の引き受けサービスを提供する家賃保証会社に注目
- ・ 近年では、家主のリスク回避志向の高まりから、賃貸契約時に保証会社をつけるケースも増加している
- ・ 保証料は、1年目は家賃の0.5－1ヵ月分が相場とされるケースが多く、賃料高騰による恩恵が期待されよう

主な家賃保証 関連銘柄

銘柄コード	銘柄名称	銘柄概要
3480	ジェイ・エス・ビー	学生マンションの賃貸で業界大手 家賃保証事業なども展開
7164	全国保証	民間金融機関の住宅ローン保証に強みを持つ 独立系の信用保証会社
8252	丸井グループ	小売事業とフィンテック事業を手掛ける 家賃保証では、エポスカードが家賃等を保証するサービスを展開
8253	クレディセゾン	クレジットカードビジネスを中心に総合金融サービスを展開 家賃保証では、「セゾンの家賃保証サービス」を展開
8585	オリエントコーポレーション	ショッピングクレジット、クレジットカード、 銀行保証などの業務を展開

【おわりに】弊社発刊レポートのご紹介

- ・ 東海東京インテリジェンス・ラボでは、ストラテジストやマーケットアナリストによる各種レポートを発刊
- ・ 国内マーケットほか、海外マーケットニュースとしてグローバル株式や新興国株式、為替などのレポートを発刊
- ・ 日本株投資調査グループでは、モーニングニュースほか、日本株投資レーダー等の各種レポートを発刊

マーケットレポート	
東海東京ウィークリー グローバル経済・金融市場の動向や、内外の有望企業など幅広く分析。 東海東京ウィークリー 毎週	為替金利投資戦略 政治・経済、金融政策等からドル、ユーロ、資源国通貨や金利の投資戦略を提供。 為替金利投資戦略 毎週
日本株投資レーダー 海外株式市場や国内景気、企業動向等から日本株市場の投資戦略を提供。 日本株投資レーダー 毎週	平川ストラテジーレポート 各種指標の動向を分析し、平川ストラテジストから見た投資戦略を提供。 平川デイリー 毎日 平川マンスリー 毎月
グローバル投資戦略 グローバル株式・債券市場の動向、経済政策や景気指標等から、各市場の投資戦略を提供。 ハウスビュー 毎月 欧米株式投資戦略 毎週 中国株式投資戦略 毎週 エマージング投資戦略 毎週	デイリー情報 国内外のマーケット動向や注目する個別銘柄、テーマについての情報を簡潔に提供。 モーニングニュース 毎日 Closing Report 毎日 エマージング市況ニュース 毎日

■ モーニングニュース(毎営業日 発刊)

日々の日本株市場および海外市場の動向を解説



■ 日本株投資レーダー(毎週金曜日 発刊)

日本株市場の1週間の振り返りのほか、投資戦略・テーマを解説



- ・ 東海東京インテリジェンス・ラボでは、ストラテジストやマーケットアナリストによる各種解説動画を配信
- ・ 国内マーケットのほか、海外マーケットニュースとしてグローバル株式や新興国株式、為替などの番組も配信
- ・ 国内外の最新動向を紹介するモーニングニュースについては、毎営業日9時に公開

動画一覧 マーケットニュースの動画一覧はこちらから。

国内マーケット・ニュース一覧 		海外マーケット・ニュース一覧       	
モーニング・ニュース 毎日	日本株投資レーダー 毎週	グローバル株式投資戦略 毎週	為替ナビゲーション 毎週
			
本日のマーケットコメントと銘柄紹介（日本発条 / ケーズホールディングス）（5月13日公開）	日経平均は一時最高値を更新するも中東情勢を巡る不透明感は依然燦る（5月1日公開）	グローバル規模で継続する半導体株の好調（5月12日公開）	日米金融政策の結果を受けドル円は160円台に上昇（4月30日公開）
 平日毎朝 9:00 更新	 毎週金曜 16:00 更新	 毎週火曜 16:00 更新	 毎週木曜 16:00 更新

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 12 ヶ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。本資料の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが付与された日を起点として、12ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

本資料で述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本資料の投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、本資料を含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社より本資料の対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権証券、投資信託及び投資証券等を含みます。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.581250%(税抜1.43750%)になります。(当該金額が3,520円(消費税込み)に満たない場合には、3,520円になります。)

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券及び交換社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税抜1.000%)になります。(当該金額が2,750円(消費税込み)に満たない場合には、2,750円になります。)

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の2.002%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ1.80%程度、3.00%程度(手数料相当額)となるように設定しますが、その時々々の市場状況や公租公課等によりこの範囲から乖離することがあります。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。